

福島県立博物館では、使命に沿った「活動の指針」に基づき、それぞれに「重点目標」を掲げ、それを平成21年度から25年度までの5年間で達成するための具体的な活動計画（中期目標）を定め、毎年度ごとに実績の評価を行ってきました。この中期目標は平成25年度に最終年度を迎えたため、これまでの実績を精査し、それに基づいて重点目標の見直しを行いました。そして、それを踏まえ、震災からの復興支援と博物館リニューアルの具体化を重要な課題として、新たに平成26年度から30年度までの5年間で達成するための第2期中期目標を策定しました。年間の利用者数については、従来どおり概ね9万人を目指し努力します。平成27年度には、東日本大震災後の館活動をめぐる変化に伴い、新たに始まった震災遺産や文化連携に関するプロジェクトを「活動の指針」の中に位置づけました。さらに、従来の利用者数以外に、職員が館外に出て行ったアウトリーチ事業やプロジェクト等の事業への参加者についても「館外事業利用者数」として把握し、当館の社会的な貢献度をはかる指標の試みとして公表することになりました。

平成30年度はこの計画に沿って事業を実施し、年度終了時に「評価指標」に基づいて実績を評価し、年報やホームページなどで公表します。利用者のみなさんには引き続き中期目標をご理解いただき、博物館の運営について忌憚のないご意見をいただ

	第1期		第2期				説明
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①館内事業利用者数	109,838 (90,000)	63,739 (90,000)	67,490 (90,000)	61,073 (90,000)	71,463 (90,000)	125,628 (90,000)	常設展・企画展・移動展など展示への入場者、講座・講演会など行事への参加者 ( )内は目標値 ※平成26年度 以前は「利用者数」としてカウント
累計利用者数	4,325,720	4,389,459	4,456,949	4,518,022	4,589,485	4,715,113	昭和61年の開館以後の累計
②館外事業利用者数1	—	—	1,765	2,109	2,346	2,644	職員の講師派遣・ゲストティチャーなどアウトリーチ事業への参加者 ※平成27年度から新規
③館外事業利用者数2	—	—	9,881	23,124	19,593	363	当館が構成団体になっている組織(実行委員会・協議会など)が主催し、当館職員が主体的に関わった行事などへの参加者 ※平成27年度から新規
②③合計	—	—	11,646	25,233	21,939	3,007	※平成27年度から新規
①②③合計	—	—	79,136	86,306	93,402	128,635	上記①②③を合計したもの ※平成27年度から新規

利用者の内訳 ※( )内の数字は実施回数

		27年度	28年度	29年度	30年度	説明
①館内事業利用者数	常設展	40,767( )	43,727( )	42,028( )	52,446( )	( )内は、企画展の回数 当館主催の行事等への参加者数、特集展の入場者数など
	企画展	9,897( 3)	2,955( 1)	16,513( 4)	54,960( 4)	
	無料入館者	16,826( )	14,391( )	12,922( )	18,222( )	
	①合計	67,490( )	61,073( )	71,463( )	125,628( )	
②館外事業利用者数1	学校派遣(ゲストティチャー)	490( 8)	568( 7)	757( 17)	605(22)	県内の小中高校・大学等で学芸員が実施した授業・講義等への参加者数 依頼を受けて学芸員が講師を勤めた講演等への参加者数
	館長出前講座	536( 4)	61( 1)	0( 0)	0( 0)	
	講師派遣	739( 14)	1,480( 28)	1,589( 25)	2,039(34)	
	②合計	1,765( 26)	2,109( 36)	2,346( 42)	2,644(56)	
③館外事業利用者数2	ふくしま震災遺産保全プロジェクト	5,639( 16)	17,916( 37)	0( 0)	0( 0)	28年度で実行委員会が終了したため、29年度以降は①②として集計
	はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト	4,069( 58)	4,989( 43)	19,549( 33)	0( 0)	
	ライフミュージアムネットワーク				207( 7)	30年度から実行委員会
	磐梯山ジオパーク	33( 2)	134( 4)	44( 2)	87(2)	地質の日ジオツアー・ジオパークフォーラムなど参加者数
	ふくしまサイエンスぷらっとフォーム	140( 1)	85( 1)	0( 0)	69(1)	サイエンス屋台村in福島
	③合計	9,881( 77)	23,124( 85)	19,593( 35)	363(10)	
②③合計	11,646(103)	25,233(121)	21,939( 77)	3,007(66)		

※達成度の記入方法  
 ◎:達成 ○:ほぼ達成  
 △:一部達成 ×:達成  
 できず

機能	活動の指針	重点目標	実現方策	30年度目標	30年度評価指標	30年度実績	達成度
専門機能	1. 地域の文化遺産の収集と継承	①博物館資料の系統的収集とデータベース化の推進	収集方針に沿って系統的に資料を収集し、受け入れた資料の整理・登録を行う。	5年間で収集資料5,000件の整理登録達成。	中期目標の5,000件の登録は既に達成したが、各分野の整理計画に基づき引き続き実施。5分野合計で1,000件の整理・登録。	民俗219件、歴史4236件、自然244件、合計4699件の資料登録を実施した。	◎
		②二次資料の整理とデータベース化の促進	司書を継続雇用し、学芸員の研究に資するため、新規収蔵図書や資料の整理・登録を進める。また、5年後までに既存図書の未修正データの修正を完成する。さらに、増加する図書の収蔵スペースを確保するための計画を立てる。	5年後までに既存図書の未修正データ4,394件の修正完了。	既存図書のデータ900件の修正を行う。	既存図書のデータ907件の修正を行った。	◎
		③博物館資料に関する情報の公開	平成25年度において資料管理システムの更新が完了したので、収蔵資料情報の確認と修正が済んだデータから順次インターネットで公開する。	5年間で25,000件のデータをインターネットで公開する。	5分野合計で5,000件のデータをインターネットで追加公開する。	民俗1003件、歴史3468件、自然1348件、合計5819件の資料データを追加公開した。	◎
		④資料の安全な保存	収蔵資料数の増加に伴い収蔵スペースの確保が課題となってきたため、収蔵庫内の再整理を行うとともに、関係機関と協議して、新たな収蔵場所確保に努める。	資料の新たな収蔵場所を確保する。	効率的な資料受入と保管のため、未燻蒸資料の燻蒸計画を作成し、年1回以上の燻蒸を実施する。収蔵庫内の整理を計画的に進め、特に震災遺産の収納場所を検討する。第2収蔵庫の棚増設について検討を進めるとともに、予算要求の準備を行う。	燻蒸処理の進捗を把握するため、要燻蒸資料の月次集計を実施した。7月にトラック燻蒸を1回実施し、298件燻蒸した。平成30年度末の未燻蒸資料数は、前年度末の517件に年度内増加分491件を加えた計1,008件に対して298件の燻蒸を実施した結果、710件となった。燻蒸実施の時期(季節)に限られることと、収集量に応じた燻蒸スケジュールを計画できないことから、多く燻蒸待ち資料が発生している。資料の収蔵については、震災遺産の収納場所の確保及び第2収蔵庫および第3収蔵庫の棚増設について検討して予算要求を行ったが、認められなかった。第5収蔵庫の活用を見直すために、一時保管を続けている出土水浸木材の取り扱いの検討を始めた。	○
		⑤新たな視点に立ったIPM(総合的有害生物管理)の導入	資料の生物被害を防止するために使用する化学物質の排出量を最小限に抑える方策を具体化する。	IPM活動の観点から、収蔵庫の定期清掃など、環境整備を行う体制を確立する。	実行的な清掃計画を確立する。	冬季2月上旬から3月上旬にかけて保存環境調査を実施した。調査結果の精査が年度末までかかったため、清掃計画を策定出来なかった。	×
	2. 最新の研究による資料価値の発見	①連携した研究活動の推進	研究活動の充実を図るため、大学や文化施設、民間の研究団体等との共同研究を進める。また、それらの研究成果をさまざまな場で公開する。	共同研究の継続実施と研究成果の公開。	引き続き、さまざまな機関との共同研究を実施し、その成果を館内外で公開する。	筑波大学・国立歴史民俗博物館・明治大学・南相馬市博物館との共同研究に学芸員が参画し、シンポジウムでの研究発表を館内外で実施した。また博学連携として会津大学とのソフトウェアの共同開発も実施した。	◎
		②多様な外部資金の確保	調査研究事業などの博物館事業を円滑に推進するため、引き続き財源確保に努める一方、外部助成資金の導入など新たな財源の確保を図る。	調査研究事業などの博物館活動を円滑に推進するために、新たな資金確保のシステムを構築する。	それぞれの研究分野に応じた研究助成について情報を収集し、2件以上の研究助成等を獲得する。	科研費や大学機関の研究助成に複数応募した。科研費の基盤研究の採択が1件あった。	○
	3. 来るたびに発見がある展示とニーズに応じた学習支援	①リニューアルの推進	次世代博物館のあるべき姿を検討するため、新設館や先進的な取り組みをしている他館の状況を現地調査する。そして、その結果などを踏まえ、後半期にはリニューアルに関わる検討委員会を設置し、基本構想および基本計画の策定に着手する。	博物館リニューアル基本計画の策定。	基本構想の内容を、より充実したものにするともに、実現のための計画を具体化させる。	前年度に作成した基本構想については、社会教育課への説明を行った。展示室のリニューアルについては、具体的なスケジュールにのせることができず、次年度から始まる第3期中期目標の中で、できることから進めるという方針を決めるにとどまった。具体的な計画も提示できなかったが、いくつかのケースを想定した「新しい展示室イメージ」を作成し、今後の検討のために提示した。民俗部門展示室の展示替えをリニューアルの試行として実施した。	△
		②誰にでもわかりやすい常設展の展開	学校で学ぶ子供たちがより利用しやすくなるように、展示室内の表示の工夫や解説の改善を展示室ごとに順次実施してゆく。さらに、外国語による解説の充実に向けて検討を進める。	すべての展示室において、学校団体向けの表示や解説の改善を完了させる。	きめ細かい事前相談を行うことにより、オーダーメイド学習プログラム実施校数を増加させる。展示室の外国語解説の手法について検討する。	学校団体の申込対応を学習支援班が行うことで、充実した事前相談をすることができた。そのことにより、学校に応じたオーダーメイド学習プログラムを90校に提案・実施した。また、グループで来館する学校に向け、月ごとにおすすめの資料解説シートを作成した。テーマ展「華麗なる島」で一部外国語表示の試行を行った。	○
		③魅力あふれる企画展・特集展の開催	福島の復興や再生に寄与するテーマ・内容を優先し、時間をかけて準備するオリジナル企画と、タイムリーな企画などをバランスよく組み合わせ、企画展・特集展を計画的に実施する。	バラエティーに富んだ企画展・特集展を計画的に実施する。	オリジナル企画による企画展や特集展を最低1回実施。	オリジナル企画による企画展3回(「匠のふるさと会津」「美しき刃たち」「戊辰戦争150年」)と特集展「震災遺産を考える」を実施した。	◎
		④来館者とのコミュニケーションを大切に展示解説の推進	来館者と職員が直接に触れあい、コミュニケーションを図ることを重視した展示解説を今後も心がける。	きめ細かな展示解説のシステムを維持するため、展示解説員の人員を確保する。	対話型解説システム「けんぱくハイライトツアー」を、土・日・祝日を中心として毎月6回実施する。	「けんぱくハイライトツアー」を88回実施し(月平均7回)、317名の参加があった。各解説員が独自のコースを確立しており、それぞれ特徴ある解説を行った。今年度新規採用の解説員も秋から解説を担当した。	◎
		⑤継続性のある講座の開催	講座の体系化とストーリー性をもたせたシリーズ化を引き続き進め、利用者の継続参加を促進する。また、企画展に合わせたタイムリーな連続講座の開催も試みる。	生涯学習に効果的な魅力ある講座・講演会を継続開催する。	引き続き、魅力的な講座・講演会を企画する。回数は100回程度とし、参加者数は8000人を目標とする。	講座等の開催回数は177回、参加者は14,981人であった。うち企画展・特集展関連事業は55回を実施した。また、館外活動として、ゲストティーチャー(学校派遣)22件、講師派遣34件を行い、のべ参加者は2571名であった。	◎
4. 楽しめて出会いのある空間の創出	①利用者の快適性と利便性の促進	ミュージアムショップを友の会を活用して設置することは困難な状況のため、その運営のあり方をリニューアルに向けた計画案を策定するなかで検討する。	ミュージアムショップの設置を目指す。	ミュージアムグッズの開発と販売の試行を行う。	企画展に合わせて、オリジナルデザインのグッズを製作・販売し、好評であった。	○	

機能	活動の指針	重点目標	実現方策	30年度目標	30年度評価指標	30年度実績	達成度
交流機能		②体験型学習機会の促進	新たな体験学習メニューを開発し、学校団体の選択肢を増やすとともに、内容を充実させる。学校との連携強化を図るため、ワークショップなどの体験型学習を効果的に取り入れたイベントを企画する。	学校との連携を強化し、利活用を容易にする。	企画展と関連つけたワークショップを企画し、学校団体の利用促進を図る。GWや夏休みに楽しめる体験メニューを企画し実施する。	中学校美術部に企画展の解説を行い、それを踏まえての作品づくりを博物館で行った。さらに完成した作品の展示を生徒と学芸員が共同で行った。また、GWと夏休みに家族向けのミニミニ博物館を開催した。さらに新たに夏休みに家族が楽しめるイベントとして「親子で探検！はくぶつかんのウラ側」を2回開催した。	◎
	5. 博物館事業への住民参加	①各種団体との連携促進	NPOなど地域の文化団体や各種学会などからの展示会や講演会の開催依頼には、博物館活動の趣旨に沿うことを条件に積極的に対応する。また、共同企画を立ち上げるなど、事業の連携を進める。	共催事業などの受け入れを行う。	外部団体からの要請に対して、引き続き積極的に対応する。友の会の事業については自主的な運営を引き続き支援し、館としての事業と連携を図る。	県内各種学会や市民団体の要請を請け、後援事業22回を行った。また、友の会事業としては年2回の研修旅行、友の会創立30周年記念事業などを実施した。これら各種事業への参加者数の合計は2923人であった。	◎
		②ボランティアの受入	資料整理を中心としたボランティアの受け入れを推進するとともに、今後のボランティアのあり方について検討する。	自然資料整理ボランティア(通年)、古文書整理ボランティア(月1回)を中心としたボランティアの受け入れと活動支援。	自然資料整理(通年)・古文書整理(月1回程度)・民俗資料整理(月2回程度)を中心としたボランティアの受け入れと活動支援。	ボランティアは、自然分野では資料整理と夏季のテーマ展示作業補助で受け入れた。古文書整理は毎月1回、民俗資料整理は毎月2回、定期的に作業を行った。	◎
	6. 博物館情報の発信と公開	①効果的な広報の展開	外部の各種メディアおよび学校や社会教育施設への情報提供を継続する。また、ホームページによる広報も継続するとともに、新しい広報媒体も活用する。	ホームページによる広報の強化を図るとともに、新しい広報媒体を活用する。	館フェースブック、館独自のツイッターをさらに活用し、HPのリニューアルを検討。新たな広報媒体による展開を検討。企画展・特集展・催し物担当者との事前打合せにより、アピールポイントを把握し、広報に生かす道筋を検討、試行する。	公式twitterを開設。公式FBとあわせて頻度の高い投稿を行った。Twitter投稿件数219件。FB投稿件数114件。HPのリニューアル案を検討し、年度内の更新計画を立て、作業に着手。平成30年度内に作業を完成させ、平成31年4月に公開。年間パスポート、そのほかの印刷物等のデザインの向上を図り、博物館イメージの向上に繋げた。企画展・特集展担当者との事前打ち合わせにより、広報戦略を検討、実施した。	◎
	7. 地域ネットワークの拠点	①市町村の関係機関との連携促進	調査研究・展示・学習支援・広報活動などの場をととして、県内の社会教育・生涯学習施設などとの連携をさらに促進させて事業を展開する。	県内市町村関係機関との連携事業を計画的に実施する。	県内の学校教育・社会教育・生涯学習担当者を対象とした研修会などの連携事業を実施する。市町村の博物館・美術館等と連携した展示を実施する。	当館で教職員を対象とした「博物館を活用した学校教育プログラム研修会」を8月に実施した。また、県教育センターと連携して小中高等学校教員を対象に博物館利用と授業に活用する方法に関する研修を2回実施した。さらに、南会津教育事務所と連携して博物館の読み聞かせ活動を素材に読み聞かせ活動推進についての研修を実施した。耶麻・両沼地区中学校教育研究会と共同で、博物館の授業に活用する方法等についての研修を行った。斎藤清美術館(柳津町)と連携したテーマ展「華麗なる島」、はじまりの美術館(猪苗代町)・埴谷・島尾記念文学資料館(南相馬市)と連携したテーマ展「詩人が見つけたふくしま」を実施した。	◎
8. 新しい観光ニーズへの対応	①観光集客力の回復	東日本大震災以降低迷が続いている学校団体による学習旅行件数を回復させるため、また、新たな地域からの集客数増加を目指すため、県の関係機関や観光事業団体とも連携して、効果的な広報のあり方を検討する。	学習旅行などの観光集客力の回復と新たな地域からの集客数の増加を目指す。	観光ポータルサイト等への掲載、会津地域のイベントに柔軟に対応した広報展開を検討する。学校団体の動向を分析し、対応の改善について検討する。観光団体との広報連携を検討する。	観光ポータルサイト(新規・既存共)への情報提供を行った。また、団体割引の導入により、観光系の6事業との連携を行い、入館者増に取り組んだ。地域の観光事業(こどもまつり、会津まつり等)に対応した当館事業の広報を、時宜に応じて行った。4者協議会を設立し、会津若松市内の観光団体との広報連携を実施した。事業の内容に応じて、学校団体へのアプローチ方法を検討、実施した。	○	
運営機能	9. 使命の明示と事業の点検	①使命・目標の策定	使命に基づき、平成30年度を目標年度とした中期目標を作成する。目標はその達成度などから評価・点検を毎年行い、それをもとに事業計画の修正を行うとともに、評価・点検の結果を年報やホームページで公表する。	第2期中期目標に基づいた評価・点検の実施と5年間の総括。	平成29年度の達成状況を年報・ホームページで公表する。第2期中期目標の総括と第3期中期目標の設定を行う。	平成29年度の達成状況を年報・ホームページで公表した。使命の見直しを行い、第2期中期目標の総括と第3期中期目標の設定を行った。	◎
		②利用者ニーズの把握と対応	運営・設備・展示・講座・イベント・広報効果等に関する各種アンケートや統計調査を実施し、結果を分析することで、博物館活動における課題や利用者のニーズを把握する。その結果は広報活動や各種事業の企画立案に反映させる。	各種アンケートの結果を分析して、博物館活動の課題および利用者ニーズを的確に把握する。そして、それらに対する具体的な対応状況をホームページで公表する。利用者満足度80%以上達成の維持。	アンケートや日報に書かれた利用者の声に対しては、可能な範囲ですみやかに対応・検討する。集計や分析、公表の方法について再検討する。	アンケートや日報に書かれた意見に対しては、可能な範囲で検討・対応した。館長講座のテーマは、前年度のアンケートの意見を反映させて決定した。企画展等のアンケートの集計・分析の結果は、館内会議で随時報告し、一部は年報等を通じて公表する予定である。	○
	10. 人材の育成と機能的な組織	①学芸員の専門性の重視	各種学会や研修会に積極的に参加し、新しい博物館活動を進めていく上で学芸員に求められる多様な能力の向上に努める。	各種学会や研修会に参加し、その成果を学芸員全体で共有するとともに、博物館業務へも効果的に反映させる。	各種学会や研修会への参加(5回以上)と報告会など館員への情報提供を行う。	考古・自然・民俗の学会出席と学芸員としての専門的な研修参加と合わせて5回。報告会などは行わなかった。	○
	11. 危機管理	①来館者の安全確保	火災や地震に備えて避難手順や救命措置を確認するため、各種訓練を実施する。	防災訓練およびAED研修の年1回実施。	災害等が発生した場合に速やかな対応ができるよう、前年度の訓練内容に改善を加えながら実施する。	6月19日に、AED操作研修と地震・火災発生を想定した自衛避難訓練を実施した。初期消火訓練、避難誘導訓練、消火器・消火栓の操作訓練等を行い、来館者等の人命保護を第一に考えて行動することなど、職員の方意識の高揚が図られた。	◎
	②施設の安全管理	建築物および設備の劣化状況を、建築基準法第12条に基づき定期的に点検する。	保守管理の徹底による施設の安全性確保に努める。	建物や設備の点検結果を基に長期保全計画の見直しを行い、施設の安全性を確保する。	屋根全面改修と外壁一部改修の施工により、建物の躯体に悪影響を及ぼす要因は解消された。次年度は、来館者の安全を確保するため、自動火災報知設備更新の予算を計上している。	◎	

機能	活動の指針	重点目標	実現方策	30年度目標	30年度評価指標	30年度実績	達成度
震災からの復興支援	12. ふくしまの宝の発掘と保全	①被災文化財等の救出と保全	県や市町村の関係機関、文化施設、大学等と連携し、被災地域の文化財の救出と保全を図るとともに、当該地域の宝である文化財や自然史資料を改めて調査・研究し、その価値を明らかにすることに努める。	博物館活動の一環として、被災地域から救出・収集された文化財や自然史資料の保全を図るとともに、それらに関する調査研究の成果を報告書としてまとめる。	被災文化財等に対する活動の継続とともに、今後の災害に備えたしくみづくりについて検討する。救援本部作成の報告書に、東日本大震災後の活動と、その成果をまとめる。	福島県被災文化財等救援本部に参画し、被災文化財等の対応に当たった。対応のべ日数5日、人数11人。当館における東日本大震災後の活動・成果をまとめ、報告書原稿の準備はしたが、救援本部としての報告書作成が進まなかった。	△
	13. ふくしまの宝の公開と活用	①救出文化財等に関する情報公開	救出および新たに収集した文化財等やそれらに関する研究成果を、さまざまな形で発信する。関係機関からの協力を得ながら、被災地域から救出された資料を中心に、常設展などで公開する。	被災地域から救出・収集された文化財や自然史資料を常設展資料の重要な核と位置づけ、新たな展示手法を駆使して公開する。	被災地域から救出・収集された文化財・自然資料等を展示公開する機会をできるだけ多く設ける。併せて文化財レシキュアの活動も紹介する。	テーマ展「けんぱくの宝2018—漆工芸名品選」の中で、救出・収集された文化財・自然資料を展示公開した。	△
	14. ふくしまの再生と活性化	①文化資源を活用した各種事業の開催および支援	県や市町村の関係機関、各種文化団体等と連携し、地域の復興と再生、活性化に向けたさまざまな文化事業を実施するとともに、各種団体が企画する文化事業への支援も行う。特に被災地域の歴史・文化活動への支援を充実させる。	館内外において、地域の復興と再生、活性化に向けた各種支援事業を実施する。	各種団体からの要請に対してはハードルを低くして対応する。特に震災の記憶を風化させないための取り組みについては積極的に支援する。	復興応援パートナー事業として会津地方振興局との共催で、「3.11追悼復興祈念行事in会津 8年前のあの日に祈りをこめて」を開催した。当該イベントには特に若い世代に震災の記憶を伝えるため、大熊町立熊町・大野小学校、大熊中学校、県立大沼高等学校演劇部、会津若松市立第四中学校合唱部が参加した。	○
次世代ミュージアム機能	15. 「震災遺産」の保全による震災の共有と継承	①震災遺産の保全と活用のための基盤整備	東日本大震災で生じた震災遺産を歴史資料及び博物館資料と位置付けるため、総合博物館の特色を活かした横断的な組織「震災遺産」分野を構築し、調査・保全および普及事業を実施する。	核となる職員を配置した「震災遺産」分野を確立し組織的な事業展開を実施する。	博物館資料「震災遺産類」の保存・活用に向けて、核となる職員を配置した新分野を確立する。震災遺産の保全、調査研究、特集展を組織的に実施するとともに、県内の自治体・関係機関と連携して、震災遺産を広域に敷衍する。	災害史担当学芸員が着任し新分野の立ち上げに向けて始動した。震災遺産の保全に関しては、双葉郡内(浪江町・大熊町・富岡町・双葉町)や会津若松市にて調査・収集を実施し、特集展を開催した。会津大学ではソフト開発授業へ協力、会津高校の被災地フィールドワークの協力、若松商業高校では文化祭において資料展示の協力をを行い、震災遺産の活用をすすめた。さらに、筑波大学と連携しインドネシア津波被災地視察を行い、同地で開催された国際シンポジウムにて震災遺産保全の取り組みを紹介した。	○
	16. 新たな文化事業の創出と定着	①県内各地域における文化事業の創出支援、運営の協働	博物館が蓄積してきた情報、手法、ネットワークを基盤に、「はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト」等を効果的に活用し、県内各地域で新たな文化事業を創出・定着させる。	創出した事業を地域に定着させ、実施団体や事務局によって安定的に運営されるようにする。	はま・なか・あいづ文化連携プロジェクトの6年間の活動成果を活かしつつ、東日本大震災後7年目の福島において必要な、当館が中核となり実施する新たな文化事業を検討。文化庁の助成事業に申請中。	はま・なか・あいづ文化連携プロジェクトの活動成果を活用し、ライブミュージアムネットワークを設立。当館が果たすべき新たな役割として、震災からの教訓を未来に伝えることを目的とした事業を構築、県内外のミュージアムとの連携体制の構築とあわせて実施した。	◎

平成30年度の総評	<p>本年度は、第2期中期目標の最終年度である。</p> <p>○館内事業利用者数は、常設展・企画展・無料入館者すべて昨年度より増加して、12万人を超え目標9万人を達成した。とくに企画展の増加が顕著であった。館外事業利用者数1は、学校派遣はやや減少、講師派遣は増加した。館外事業利用者数2は、昨年度ははま・なか・あいづ文化連携プロジェクトの成果展などで参加者が多かったが、今年度立ち上げたライブミュージアムネットワーク事業は、実施期間が約半年間と短く、成果展なども行わなかったため参加者数は少なかった。</p> <p>○最終年度は、館内事業利用者数の目標を達成できたが、それ以外の年は目標を下回り、5年間の平均は、およそ7万7千人。年間利用者数9万人を毎年続けることが難しくなっている。第2期中期目標の途中から指標として採用した館外事業利用者数は、学校派遣・講師派遣など微増で継続しているものがある一方で、実行委員会の事業は、年度ごとに事業内容や予算規模が変わるため、利用者数のちがいが大きい。</p> <p>○専門機能では、目標達成・ほぼ達成の項目が多い中で、1⑤新たな視点に立ったIPMの導入が目標達成できず、3①リニューアルの推進が一部達成にとどまった。前者は清掃計画が年度内に策定できなかった点であり、今後の課題となった。後者のリニューアルについては、明確なスケジュールや見通しが立てられない状況の中で、具体的な計画を策定するまでには至らなかった。</p> <p>○交流機能では、改善されて目標達成、ほぼ達成の項目が多くなった。4①利用者の快適性と利便性の促進では、最終目標であるミュージアムショップの設置はできなかったが、企画展に合わせたオリジナルグッズの製作・販売など可能な範囲で試行した。</p> <p>○運営機能は、目標達成・ほぼ達成の項目が多かった。</p> <p>○震災からの復興支援では、12①被災文化財等の救出と保全、13①ふくしまの宝の公開と活用が一部達成にとどまった。前者は報告書の作成が予定通り進まなかったためであり、後者は救出・収集された文化財等を特別に展示公開する機会が少なかったことによる。</p> <p>○次世代ミュージアム機能の各項目は、達成度が高かった。</p>
-----------	--